

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 29日

上 場 会 社 名 富士重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7270

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 名 高木俊輔

TEL (03) 3347 - 2005

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	917,564	1.2	54,275	17.2	62,093	21.1
11年 3月期	928,277	8.4	65,558	22.3	51,277	17.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	20,440	8.4	33.56	31.46		7.3	8.5	6.8
11年 3月期	18,856	9.4	31.43	29.08		7.6	7.1	5.5

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 609,102,539 株 11年 3月期 599,907,191 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	9.00	4.00	5.00	5,527	27.0	1.8
11年 3月期	8.00	3.50	4.50	4,816	25.5	1.9

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 00銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	735,707	303,403	41.2	493.70
11年 3月期	729,904	257,415	35.3	427.36

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 614,552,540 株 11年 3月期 602,332,902株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	430,000	15,000	8,000	4.00	-	-
通 期	920,000	40,000	17,000	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22円 77銭

損 益 計 算 書

(単位：百万円，%)

科 目			期 別		当期(第69期)		前期(第68期)		増 減
					11.4.1～12.3.31		10.4.1～11.3.31		金 額
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	売上高	917,564	100.0	928,277	100.0	10,712		
		売上原価	735,485	80.2	721,134	77.7	14,351		
		売上総利益	182,079	19.8	207,142	22.3	25,063		
		販売費及び一般管理費	127,803	13.9	141,584	15.2	13,780		
	営業利益		54,275	5.9	65,558	7.1	11,282		
	営業外 損益 の 部	営業外収益	18,394	2.0	6,195	0.7	12,199		
		(受取利息及び配当金)	(2,960)		(2,528)		(431)		
		(その他の営業外収益)	(15,434)		(3,666)		(11,767)		
		営業外費用	10,576	1.1	20,476	2.2	9,900		
		(支払利息及び割引料)	(4,232)		(5,555)		(1,323)		
(その他の営業外費用)		(6,344)		(14,920)		(8,576)			
経常利益		62,093	6.8	51,277	5.5	10,816			
特別 損益 の 部	特別利益		9,613	1.0	1,875	0.2	7,738		
	(固定資産売却益)		(456)		(26)		(430)		
	(投資有価証券売却益)		(20)		(-----)		(20)		
	(貸倒引当金戻入額)		(7,172)		(1,747)		(5,425)		
	(投資評価引当金戻入額)		(1,882)		(101)		(1,780)		
	(その他の特別利益)		(81)		(-----)		(81)		
	特別損失		36,222	3.9	7,570	0.8	28,652		
	(固定資産売却・除却損)		(2,576)		(4,185)		(1,609)		
	(投資有価証券売却損)		(150)		(129)		(20)		
	(投資有価証券評価損)		(631)		(329)		(302)		
	(投資評価引当金繰入額)		(22,045)		(247)		(21,798)		
	(貸倒引当金繰入額)		(10,655)		(-----)		(10,655)		
	(訴訟賠償金)		(-----)		(2,641)		(2,641)		
	(その他の特別損失)		(162)		(36)		(126)		
税引前当期純利益			35,485	3.9	45,582	4.9	10,097		
法人税、住民税及び事業税額			27,914	3.1	26,725	2.9	1,188		
法人税等調整額			12,869	1.4	-----	---	12,869		
当期純利益			20,440	2.2	18,856	2.0	1,583		
前期繰越利益			10,884		10,480		403		
過年度税効果調整額			24,867		-----		24,867		
中間配当額			2,454		2,106		348		
利益準備金積立額			245		210		34		
当期末処分利益			53,492		27,020		26,471		

貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 12.3.31	前 期 11.3.31	増 減	期別 科目	当 期 12.3.31	前 期 11.3.31	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(316,222)	(368,032)	(51,809)	流動負債	(326,364)	(350,864)	(24,500)
現金及び預金	30,081	61,736	31,654	支払手形	12,393	12,308	85
受取手形	4,440	4,673	233	買掛金	149,010	161,025	12,015
売掛金	104,854	104,153	701	短期借入金	39,720	40,980	1,260
有価証券	35,079	49,880	14,801	一年内返済長期借入金	12,929	13,694	765
自己株式	3	2	0	一年内償還社債	10,000	42,473	32,473
製品	25,873	25,059	813	一年内償還転換社債	-	13	13
原材料	5,056	5,933	876	コマ-シャルハ-ル-	30,000	-	30,000
仕掛品	51,430	57,799	6,368	未払金	11,926	13,677	1,751
貯蔵品	1,494	1,266	227	未払法人税等	14,199	16,652	2,452
前渡金	1,234	1,856	622	未払費用	22,490	27,282	4,792
前払費用	1,306	1,059	246	前受金	862	1,020	157
短期繰延税金資産	7,017	-	7,017	預り金	604	633	29
未収入金	37,763	12,518	25,244	前受収益	161	174	13
短期貸付金	20,271	39,891	19,620	賞与引当金	11,819	11,140	678
その他の流動資産	1,779	2,260	481	製品保証引当金	7,285	5,874	1,411
貸倒引当金	11,462	61	11,400	設備関係支払手形	2,939	3,909	970
				その他の流動負債	22	2	19
固定資産	(419,484)	(361,872)	(57,612)	固定負債	(105,939)	(121,624)	(15,684)
(有形固定資産)	(231,162)	(219,362)	(11,800)	社債	50,000	50,000	-
建物	52,540	49,400	3,139	転換社債	20,841	26,730	5,889
構築物	6,086	6,131	44	長期借入金	10,687	16,641	5,953
機械装置	81,219	74,496	6,722	長期未払金	6,206	7,087	880
航空機	42	41	0	預り保証金	1,635	4,208	2,572
車両運搬具	1,003	963	40	退職給与引当金	16,568	16,957	388
工具器具備品	11,671	12,449	778				
土地	73,513	68,826	4,686	負債合計	432,304	472,488	40,184
建設仮勘定	5,085	7,051	1,966	(資本の部)			
(無形固定資産)	(6,887)	(295)	(6,591)	資本金	(88,115)	(85,121)	(2,993)
工業所有権	23	15	7	法定準備金	(101,460)	(97,938)	(3,522)
ソフトウェア	6,595	-	6,595	資本準備金	94,558	91,567	2,991
その他の無形固定資産	268	280	11	利益準備金	6,902	6,370	531
(投資等)	(181,434)	(142,214)	(39,220)	剰余金	(113,827)	(74,355)	(39,471)
投資有価証券	32,994	32,177	817	配当準備積立金	6,000	6,000	-
子会社株式	130,993	94,721	36,272	退職手当積立金	1,000	1,000	-
出資金	1,727	1,727	-	別途積立金	53,335	40,335	13,000
子会社出資金	432	140	291	当期末処分利益	53,492	27,020	26,471
長期貸付金	31,750	41,391	9,640	(うち当期純利益)	(20,440)	(18,856)	(1,583)
長期前払費用	2,028	7,629	5,601				
長期繰延税金資産	30,720	-	30,720	資本合計	303,403	257,415	45,987
その他の投資等	9,582	9,935	352	負債及び資本合計	735,707	729,904	5,803
投資評価引当金	51,217	31,054	20,163				
貸倒引当金	7,577	14,454	6,876				
資産合計	735,707	729,904	5,803				

利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	当期(第69期) 11.4.1~12.3.31	前期(第68期) 10.4.1~11.3.31	増減
当期末処分利益	53,492	27,020	26,471
これを下記のとおり処分いたします。			
利益準備金	318	286	32
株主配当金	3,072	2,710	362
役員賞与金 (うち監査役分)	100 (15)	140 (11)	40 (4)
別途積立金	-----	13,000	13,000
次期繰越利益	50,001	10,884	39,117

(注) 第69期配当は、中間配当1株当たり4円を含め1株当たり9円になります。

(1株当たり配当の内訳)

科目	当期(第69期) 11.4.1~12.3.31		
	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭
記念配当	9.00	4.00	5.00
	1.00		1.00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券(子会社株式を除く).....移動平均法による低価法(洗替え方式)である。
- (2) その他の有価証券.....移動平均法による原価法である。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品.....移動平均法による原価法(一部は先入先出法による原価法)である。
- (2) 仕掛品、原材料、貯蔵品.....先入先出法による原価法(一部は移動平均法による原価法)である。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一基準による定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用している。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

- (1) 退職給与引当金.....従業員の退職手当の支給に充てるため、残高は自己都合退職による期末要支給額の40%相当額としている。なお、50才以上の退職者を受給対象として退職金制度の80%相当分について適格退職年金制度を採用している。
- (2) 貸倒引当金.....売掛金、貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定に基づく実質繰入率による繰入限度額その他、個別の債権についても取引先の資産内容等を加味して回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (3) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上している。
- (4) 製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。
- (5) 投資評価引当金.....投資有価証券、子会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上している。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務は、従来「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(監査委員会報告第五十五号)における「取得時レート法」を適用していたが、「親子会社間の会計処理の統一に関する当面の監査上の取扱い」(監査委員会報告第五十六号)の適用を受けて、当事業年度から「決算時レート法」に変更している。

この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、その他の営業外収益「為替差益」は5百万円多く計上され、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5百万円多く計上されている。

7. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

(追加情報)

自社利用のソフトウェア

前事業年度まで投資等「その他の投資等」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については投資等「長期前払費用」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

税効果会計

財務諸表等規則の改正により、当事業年度から税効果会計を適用している。

この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は12,869百万円、当期末処分利益は37,737百万円多く計上されている。

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(貸借対照表関係)

1. 自己株式数 …… 4,405 株
2. 有形固定資産減価償却累計額 …… 399,998 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車製造設備の一部及び電子計算機等については、リース契約により使用している。
4. 子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 …… 85,453 百万円
短期金銭債務 …… 15,513 百万円
長期金銭債権 …… 38,069 百万円
5. 外貨建資産・負債の主なものは、次の通りである。
売掛金 6,070 百万円 56,739 千米ドルほか
投資有価証券 6,673 百万円 1,036,350 千NTドルほか
子会社株式 82,187 百万円 573,186 千米ドルほか
6. 保証債務 …… 138,154 百万円
7. 輸出手形割引高 …… 311 百万円
8. 当期中の発行済株式数の増減は次の通りである。

転換社債の転換

銘柄	発行株式数	発行価格(円)	資本組入額
無担保第3回転換社債	83,688 株	633.3 円	317 円
無担保第4回転換社債	11,376,200 株	513 円	257 円
米貨建転換社債	19,822 株	662.7 円	332 円

併合(中央スバル自動車株) 併合比率 (富士重工業株) : (中央スバル自動車株) = 1 : 1.46

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高
売上高 …… 411,858 百万円
仕入高 …… 88,704 百万円
営業取引以外の取引高 …… 15,547 百万円
2. 1株当たり当期純利 …… 33円 56銭
3. 特別損失の「訴訟賠償金」は、インジェクション・リサーチ・スペシャリティ社のトレード・シークレットに関するものである。

リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	そ の 他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	230 百万円	163 百万円	7,464 百万円	307 百万円	8,166 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	204	86	3,797	182	4,270
期 末 残 高 相 当 額	26	77	3,667	124	3,896

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(内 一 年 以 内) 1,771 百万円

(内 一 年 超) 2,574 百万円

合 計 4,346 百万円

(3) 当期のリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

当期の支払リース料 2,098 百万円

減 価 償 却 費 相 当 額 1,837 百万円

支 払 利 息 相 当 額 174 百万円

(4) 減価償却費の算出方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算出方法

・リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(内 一 年 以 内) 9 百万円

(内 一 年 超) 3 百万円

合 計 13 百万円

役員の変動

1. 退任予定監査役（6月29日付）

ワタカハイ

和田 角平（現 監査役）

（注）監査役総数は4名となります。

以上

<平成12年3月期決算参考資料> (単独)

	前期実績 平成11年3月期	当期実績 平成12年3月期	次期予想 平成13年3月期
売上高	9,282億円 (8.4)	9,175億円 (1.2)	9,200億円 (0.3)
国内	4,971億円 (0.3)	5,129億円 (3.2)	5,490億円 (7.0)
海外	4,311億円 (20.6)	4,045億円 (6.2)	3,710億円 (8.3)
営業利益	655億円 (22.3)	542億円 (17.2)	430億円 (20.8)
利益率	7.1	5.9	4.7
経常利益	512億円 (17.6)	620億円 (21.1)	400億円 (35.6)
利益率	5.5	6.8	4.3
当期利益	188億円 (9.4)	204億円 (8.4)	170億円 (16.8)
利益率	2.0	2.2	1.8
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 為替レート差 120億円 原価低減 117億円 海外売上増 109億円 販管費減 71億円 その他売上増 16億円 (減益要因) ガレージメンテナンスによる費用増 218億円 安全等仕様向上分 65億円 国内売上減 31億円	(増益要因) 原価低減 145億円 販管費減 139億円 (減益要因) 為替レート差 337億円 安全等仕様向上分 35億円 製造固定費増 20億円 その他部門売上減他 5億円	(増益要因) 原価低減 140億円 国内売上増 60億円 (減益要因) 為替レート差 120億円 安全等仕様向上分 60億円 製造固定費増他 89億円 試験研究費増 43億円
為替レート	127円 / US \$	111円 / US \$	105円 / US \$
設備投資	371億円	416億円	360億円
減価償却費	264億円	271億円	280億円
試験研究費	383億円	396億円	440億円
有利子負債残高	1,905億円	1,741億円	1,200億円
業績評価	3期連続の増収 5期連続の増益 増配1円	4期ぶりの減収 6期連続の増益 記念配当1円	2期ぶりの増収 7期ぶりの減益
国内生産	447千台 (5.7)	476千台 (6.5)	480千台 (0.7)
国内売上	279千台 (0.2)	298千台 (6.7)	306千台 (2.8)
登録車	123千台 (8.4)	120千台 (2.5)	135千台 (12.8)
軽自動車	156千台 (8.2)	178千台 (13.9)	171千台 (4.0)
輸出台数	168千台 (18.3)	178千台 (5.4)	173千台 (2.3)
海外生産用部品	100千台 (9.3)	103千台 (2.5)	108千台 (4.9)

注1. () は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円（億円未満は切り捨て）、台数：千台（百台以下を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）